

# 第1回検討会議での主なご発言（要旨）

## 1 避難基準

- ・ 迅速な避難のため、避難のタイミングの判断基準など、施設が「自  
助」の意識を持ち、主体的に考える必要。
- ・ 水害は、事前にある程度の被災予測が可能。人命を第一に、「空振  
り」も許容する意識が必要。
- ・ 最も避難困難な方が最もリスクの高い場所で生活し、一般住民とは  
避難のタイミングが異なる、という視点も重要。
- ・ 被災が想定される場合、業務開始前であれば休業、業務時間内であ  
れば帰宅可能な方の帰宅の判断が必要。
- ・ コロナ禍では、感染リスクのため、限界となるまで避難を躊躇する  
施設が多い。

## 2 避難方法

- ・ 寝たきりの方、食事・排せつ・点滴などの継続的ケアが必要な方、  
乳児などは、移動方法、避難のタイミングの判断が難しい。

## 3 避難先

- ・ 避難先の選定では、実際に地域の高層建物の状況などを確認し、適  
切な相手先と事前に協定を結ぶ。
- ・ 寝たきりの方や、食事・排せつ・点滴などの継続的ケアが必要な方  
は、避難先での体制確保<sup>※</sup>が必要で、適切な避難先の選定が課題。  
※ 医療的ケア、ベッドの確保、生活全般 など
- ・ 避難先でのケアの必要性から、被災前の事前避難が難しい。

## 4 職員体制

- ・ 実効性ある「避難確保計画」づくりには、水害に関心を持ち、皆で  
考え、利用者のほか職員や家族も守るとの視点が重要。
- ・ 避難責任者の災害時の行動マニュアルを作成する必要。
- ・ 平時に危険性をチェックし、目的意識を持って訓練・研修を実施す  
ることが重要。
- ・ 職員・利用者・家族の防災意識の向上が必要。

## 5 訓練

- ・ 水害を想定した避難訓練を年1回実施し、結果を「避難確保計画」の見直しに反映。
- ・ 河川決壊を想定した訓練を実施し、あらゆる課題<sup>※</sup>をチェックしていたため、実際の避難に役立った。
  - ※ 避難経路、車両数、所要時間、職員体制、避難先の設備、避難先での生活 など
- ・ 近隣の住民・事業所などと、共同訓練をどのように実施するかが課題。

## 6 施設・設備

- ・ 被災時の停電・断水を前提<sup>※</sup>に、平時から備える必要。
  - ※ 通信手段、情報収集方法、医療機器・カルテの管理、発電装置 など
- ・ 災害復旧の施設整備補助は、原状復旧が対象のため、災害に対応する施設の改良整備をどう進めるかが課題。
- ・ 浸水想定区域内の平坦地に人口が集中しているため、保育施設は、浸水想定区域外への設置・移転が困難。

## 7 地域・行政の役割等

- ・ 災害時は地域の方も被災者となるため、協力を得ることが困難。
- ・ 災害の種類ごとに、地域の協力体制を事前に確認することが必要。
- ・ 行政は、避難の判断に必要な情報<sup>※</sup>の的確な提供を。
  - ※ 河川水位、ダム貯水量、危険状態に至るまでの時間、浸水解消までの時間 など
- ・ DMAT<sup>ディーマツ</sup>（災害派遣医療チーム）、救急車の広域搬送などは、被災時に大変頼りになった。今後も迅速な手配を。

## 8 その他

- ・ 施設の被害が大きい場合、職員の雇用の維持が、経営上の大きな課題となる。